九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

資料と公共性 ： 2021年度研究成果年次報告書

岡崎, 敦
九州大学大学院人文科学研究院：教授

池上, 大祐
琉球大学国際地域創造学部 ： 准教授

今井, 宏昌
九州大学大学院人文科学研究院 ： 専任講師

多川, 孝央
九州大学情報基盤研究開発センター ： 准教授

他

https://doi.org/10.15017/4772780

出版情報：2020-03-07. 九州大学大学院人文科学研究院
バージョン：
権利関係：

大学図書館のミッションと人材養成の課題
—現場からのコメント—

渡邊　由紀子

１．はじめに

2021 年 11 月 27 日に九州大学中央図書館で開催されたシンポジウム「情報管理組織のミッションと専門職養成」において、大学図書館に長く勤務してきた実務者としての経験と、大学等で情報の管理・提供に関する教育・研究に携わった経験をもとに、大学図書館の現場から報告コメントを行った。本稿はその報告コメントをまとめたものである。

同シンポジウムの趣旨は、「21 世紀の新しい資料・情報管理を、その管理の場、およびそれを担う専門職人材養成（キャリア形成）という観点から再検討する」ことにあった。そこで本稿では、図書館の「公共性」について確認した後、大学図書館のミッションと具体的な取組事例を紹介しながら人材養成の課題を述べることで、再検討のための議論の材料を提供することにしたい。

２．図書館の「公共性」とは

まず、図書館の「公共性」について確認してみよう。政治学者の齋藤は「公共性」の主な意味合いとして、official，common，open の 3 つを挙げている [1)]。表 1 はその 3 つの「公共性」と図書館の関係を、糸賀が司書科目のテキストの中で整理したものである [2)]。第一の「official」については、公権力により制度化された組織という点で大多数の図書館は公的な存在だと言える。第二の「common」について、図書館は公益をもたらす組織であり、その蔵書は社会の共有財産とみなすことができる。第三の「open」について、図書館は一般に公開を原則としており、基本的に開かれたものとなっている。つまり、図書館は広い意味での「公共性」を備えた情報管理組織だと言うことができる。

ここでは、3 つの「公共性」のうち、「誰に対しても開かれている」ことを意味する「open」に焦点を当てて、大学図書館の「公開性（openness）」について考えてみる。

表 1：3 つの「公共性」と図書館の関係

英語	official	common	open
意味	国家に関係する公的なもので，法や政策などを通じて国民に対して行う活動	すべての人びとに関係する共通するもので，共通の利益・財産，共通に妥当する規範や共通の関心事など	誰に対しても開かれているもので，誰もがアクセスすることを拒まれない空間や情報など
用例	公共事業，公共投資，公的資金，公教育	公共の福祉，公益，公共の秩序，公共心	公然，情報公開，公園
図書館	国ないし地方公共団体といった公権力による裏付けをもって制度化される	一般に「外部効果」があり，人びとに共通の利益（公益）をもたらす	公開を原則とし，一部に入館制限はあっても，利用者を差別しない

（齋藤純一『公共性』岩波書店, 2000, p. viii-ix をもとに作成）

出典：糸賀雅児, 薬袋秀樹編集. 図書館制度・経営論. 樹村房, 2013, p. 101.

近年、日本の大学図書館では「公開性」に関わる問題が先鋭化している。まず、オープンサイエンスの潮流がある。オープンサイエンスとは、オープンアクセスと研究データのオープン化を含む概念で、科学政策上の課題となっているものである。また、高等教育改革と連動して､アクティブラーニングを推進するラーニングコモンズなどの開かれた｢場｣を提供する動きが進んでいる。一方で、2020 年来の COVID-19 パンデミックは、「図書館休館対策プロジェクト」発起人の前田が指摘するように、「図書館資料のアクセスへの物理的な障壁を極めて強烈に可視化」した [3)]。そのような物理的アクセスを制限せざるを得ない状況下において、各図書館では情報資源のデジタル化が促進され、非来館型サービスが拡充された。

これらの動向を踏まえると、「公開性」を保証するために、大学図書館は社会状況に応じてその機能を拡張していく必要があると考えられる。

３．大学図書館のミッションと取組事例

機能拡張が求められる大学図書館のミッションを示した文書に、国立大学図書館協会が 2021 年 6 月に採択した「ビジョン 2025」がある [4)]。この文書は 2016 年に策定した「ビジョン 2020」の考え方を引き継ぎつつ、ポストコロナを見据えて、今後の環境変化への対応方策等を盛り込んだものである。基本理念には「障壁なきアクセスを可能にし、それらを利活用するための環境を提供することで、大学の教育研究活動を支え、社会における新し

い知の共有や創出の実現に貢献する」ことが謳われている。そして、その理念を実現するために 3 つの重点領域を設定している。

ここからは、それらの重点領域に関する具体的な取組事例を紹介しながら、人材養成の課題を確認していく。最初は、「重点領域 1. 知の共有：蔵書を超えた＜知識や情報＞の共有」に関する、研究データのオープン化である。研究データ管理サービス（Research Data Management Service; RDMS）とは、「研究データを適切に管理できるように、研究を支援するスタッフが協力して、必要なサービスを提供すること」である [5)]。図 1 に示したように、RDMS はハード面の「管理基盤の支援」とソフト面の「人的支援」に分類することもできる。RDMS で特に注目すべきは、研究前、研究中、研究後、さらに日常的な支援を行うために、研究プロセスに介入する必要があるという点である。

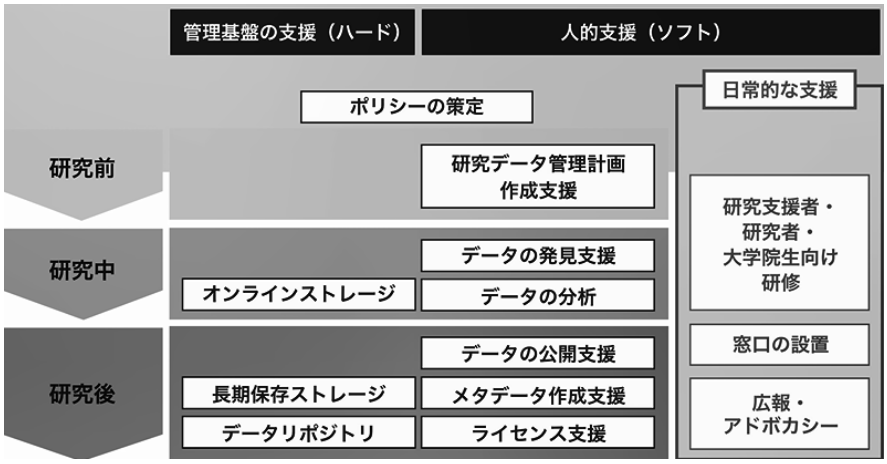

図 1：研究データ管理サービスとは

出典：吉田幸苗ほか. 教材「研究データ管理サービスの設計と実践」第 2 版. 2021.
(第 1 章, スライド 22) https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/607

各大学は、研究データの管理と利活用を促進するために、RDMS の体制を整備する必要がある。例えば、九州大学は RDMS を「データ駆動イノベーション推進本部（DX 推進本部）」の中に位置付ける予定である。「DX 推進本部」については、2021 年 11 月 22 日付けで文部科学大臣から指定を受けた「指定国立大学法人」の申請書に最優先取組として明記されており、令和 4 年度に設置する予定となっている [6)]。この「本部」が推進する 3 つの DX（教育 DX、研究 DX、健康医療 DX）のうち、研究 DX のキーワードは「オープンサイエンス」である。そして、総長直轄となる「DX 推進本部」の一部門として「研究データ管理支援部門」を設置する計画である。

「研究データ管理支援部門」は、図 2 に示した 2 つのユニットから構成される。左側の「研究データ管理基盤ユニット」は、情報統括本部、情報基盤研究開発センターとの連携によりハード面を担当する。また、右側の「オープンサイエンス推進ユニット」は、附属図書館やライブラリーサイエンス専攻、学術研究・産学官連携本部（URA 等）、IR 室との連携により、研究データ管理の人的支援や、支援する人材の育成といったソフト面を担当する。この構想に合わせて、図書館では研究データの公開支援と情報リテラシー教育を担当する部署を強化し、新たな業務として取り組む準備を進めている。当面は RDMS に関する能力を育成できるよう、担当係や関心のある職員を対象に、館内で「研究データ勉強会」を 2021 年 12 月から開始したところである。

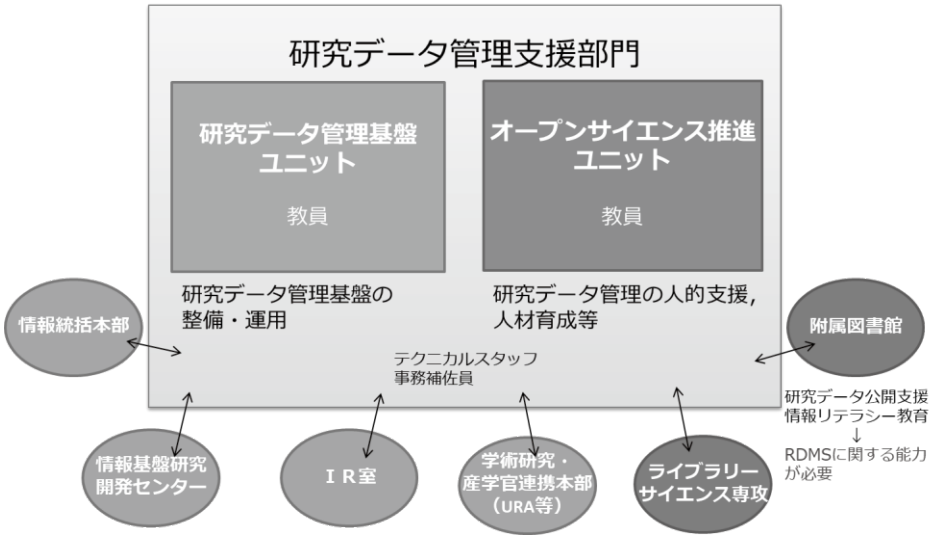

図 2：九州大学 DX 推進本部「研究データ管理支援部門」の体制（検討中）

次は、「重点領域 2. 知の創出：新たな知を紡ぐ＜場＞の提供」について見てみる。日本では 2000 年代に入り、多くの大学図書館が知の共有地となるラーニングコモンズ等の「場」を設置するようになった。文部科学省の令和 2 年度学術情報基盤実態調査によれば、大学図書館のアクティブ・ラーニング・スペースの設置率は、全体で 557 大学（69.5%）であり、設置者別に見ると、国立 98.9%、公立 50.0%、私立 68.4%と国立大学の設置率が高い[7]。それらは学習・教育・研究や交流の場であり、社会や地域に開かれた場でもある。また、施設を整備するだけでなく、その「場」で展開される活動を活性化させるために人的支援を行うことも重要になっている。COVID-19 パンデミック下では施設の利用や会話をしながらの利用が制限されたため、ネットワーク上の情報空間への「場」の移行が加速した。

その一方で、人々が活発にコミュニケーションできる物理的な交流の「場」の重要性が再認識された。

九州大学の中央図書館には、約 1,000 ㎡のラーニングコモンズである「きゅうとコモンズ」が整備されている。このような「場」を活性化させるため、九州大学附属図書館では大学院生の図書館 TA（Cuter）と協働した学習支援活動を展開している。図 3 に示したように、図書館 TA は館内の専用デスクと Web による学習相談、学部 1 年生向け講習会の教材作成と講師、学際交流イベントの企画・運営、さらに Web 学習ガイド Cute.Guides の作成などにより、学生同士のピアサポートを行っている。2021 年度の国立大学図書館協会賞を受賞したこの学習支援活動において [8]、図書館員は学生、教員、学内関連部署とのハブの役割を果たしている [9]。これらの活動のために、図書館員には多様な人材と協力して学習・教育を支援する新たな能力が必要になっている。

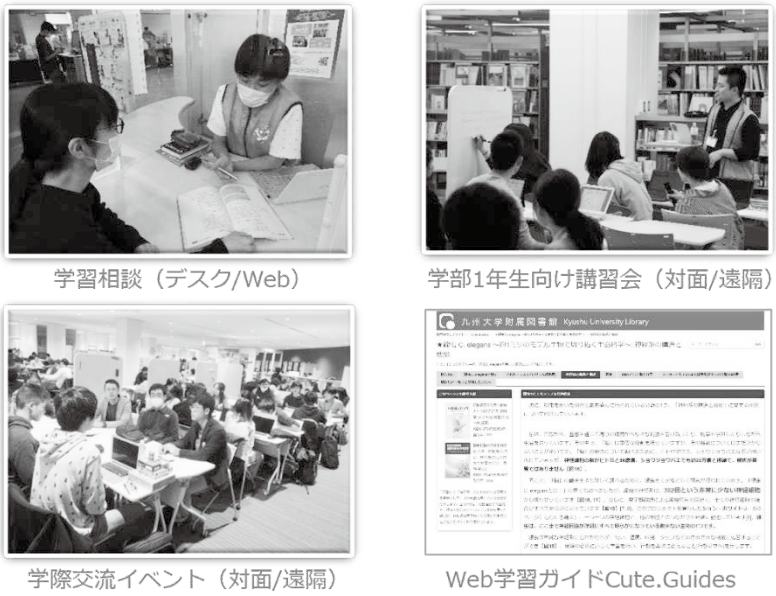

図 3：九州大学附属図書館の図書館 TA（Cuter）と協働した学習支援活動

最後の「重点領域 3. 知の媒介：知の交流を促す＜人材＞の構築」に関しては、竹内と國本による論考 [10]をもとに、大学図書館の機能と図書館員に求められる知識やスキルの変化を概観してみよう。

大学図書館の機能は、1980 年代の目録業務の機械化・標準化から、1990 年代より 2000 年代初頭にかけての貴重資料のデジタル化、電子ジャーナルの導入、オープンアクセスへの関与まで、すべて「研究基盤整備」という文脈で整理できる。しかし、2010 年代に入りラーニングコモンズが導入されたことを契機に、図書館員には学習支援・教育活動への直接的な関与が求められるようになった。また、オープンサイエンスへの関与を契機に研究データの管理や利活用の支援も図書館員に期待されるようになり、状況は大きく変化して

いる。竹内らは、その変化に対応するためには、現職者がこれまで蓄積してきた知識やスキルの上に、連続的に知識やスキルを積み重ねていくだけでは不十分であり、改めて体系的に新しい知識やスキルを身につける機会が必要だと指摘している。その上で、人材養成の課題として、大学図書館員自身の自覚、リーダーシップや組織のあり方を挙げている。

４．大学図書館員の人材養成とキャリアパス

大学図書館員が「体系的に新しい知識やスキルを身につける機会」を提供する組織として、九州大学のライブラリーサイエンス専攻（LSS）のような大学院がある。LSS の教育研究上の理念は、「ユーザーにとって真に意義ある情報の管理・提供を実現すること」である。そして、そのための人材養成と「ライブラリーサイエンス」の探求を教育研究上の目的としており、その目的を果たすために、修士および博士課程において図 4 の中央に列挙された教育を行っている。入学者には、学士、他分野の修士・博士、留学生、社会人といった多様な志望者を想定している。また、LSS が養成する人材の出口には図書館や公立・民間の記録管理機関、情報サービス関連企業などを想定している。

図 5 は LSS の 2021 年度カリキュラムである。この科目構成を見ると、図書館情報学、アーカイブズ学、情報科学を 3 本柱にして、学習・教育支援や RDMS に関係する学習科学、情報法制のような関連学問分野の科目も多く用意されていることがわかる。また、LSS の研究室や教室は九州大学伊都キャンパスの中央図書館と記録資料館から近い場所にあり、大学文書館を含む学内の情報管理組織を教育研究活動のフィールドとして活用している。

九州大学附属図書館は、そのような LSS と連携して人材養成に取り組んでいる。図書館をフィールドとした演習、プロジェクト・チーム・ラーニング（PTL）、インターンシップに協力するだけでなく、図書館員が専任教員や講師として直接的に LSS の教育研究活動に関与している。また、現職者が在職したまま就学できる制度を整えており、人事交流で九州大学に来て LSS で学んだ図書館員が複数存在する。最近では LSS 修了生を図書館員として採用する例も出てきた。さらに、図書館と LSS で共同プロジェクトを実施したり、シンポジウムなどを共催したりすることもある。こういった様々な方法により、九州大学では大学図書館員を養成するための新たな仕組みを構築したと評価できる [11)]。

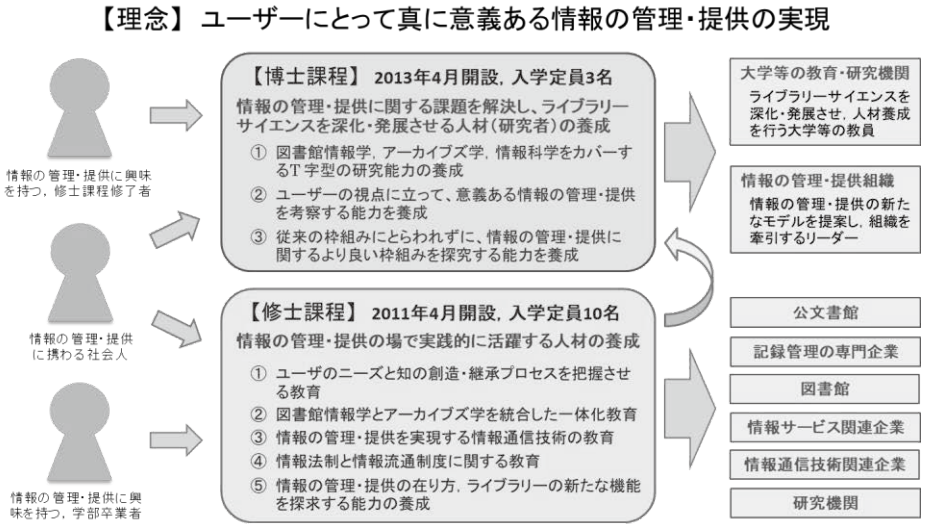

図 4：ライブラリーサイエンス専攻による教育研究上の理念と養成する人材

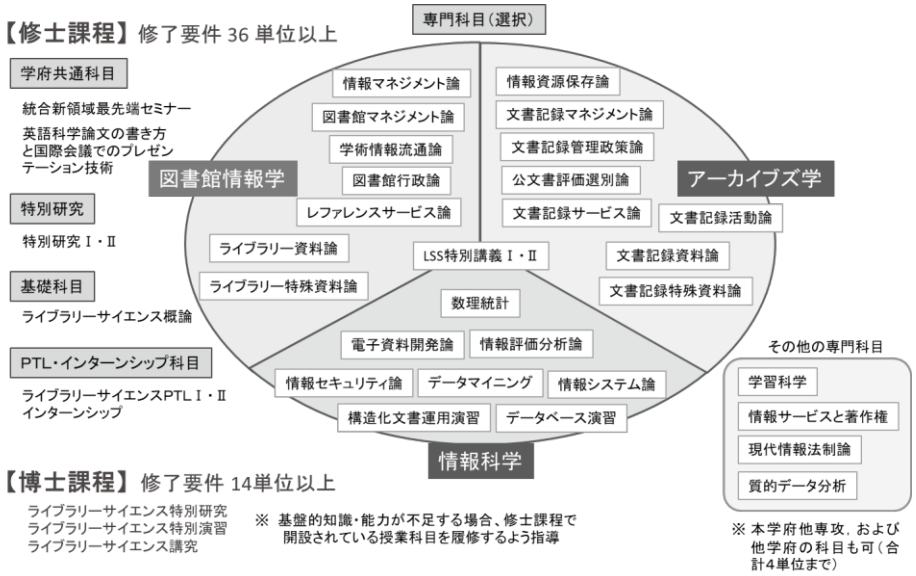

図 5：ライブラリーサイエンス専攻のカリキュラム（2021 年度）

では、大学図書館員のキャリアパスはどうなっているのだろうか？

2010 年に公表された文部科学省の審議会による「大学図書館の整備について（審議のまとめ）」は、大学図書館における優秀な専任職員を確保する観点から、キャリアパスの形成について検討が必要であり、事務系職員とは異なる枠組みや、様々な職種の人材の採用、民間を含め多様なキャリアパスの展開を検討するよう提言した [12)]。それから 10 年後の現

状について九州大学を例に見てみると、大学図書館員は事務系職員の中で図書系職員として採用された後、定期的に異動しながらジェネラリストとして育成される。そして、管理職になるためには全国や地区ブロックの異動が原則となっている。これは事務系職員と同じ枠組みによる従来の人事制度であり、組織の活性化を図るために必要な慣行と考えられている。つまり、人事の硬直化を避けつつ情報専門職としてのキャリアパスを形成することは、引き続き検討すべき課題となっている。

５．おわりに

ここまでの話をまとめると、大学図書館は広い意味での「公共性」を備えた情報管理組織であり、社会状況に応じて「open」であること、すなわち「公開性」を保障するためには、図書館の機能を拡張することが必須となっている。そして、新たな機能に対応できる人材の養成が急務であり、人材養成のための仕組みが求められている。図書館員が改めて体系的な知識やスキルを身につけるには、現場での研修等に加え、教育組織との連携が有効だと言える。ただし、情報専門職としての図書館員のキャリアパス形成の検討は継続課題である。

＜引用・参考文献＞

1) 齋藤純一. 公共性. 岩波書店, 2000, 120p.
2) 糸賀雅児, 薬袋秀樹編集. 図書館制度・経営論. 樹村房, 2013, 216p.
3) 前田麦穂. コロナ禍は資料アクセスをどう変えたか～研究者・学生の緊急アンケートから著作権法改正まで～. 図書館界. 2021, 73(2), p. 61-67. https://doi.org/10.20628/toshokankai.73.2_61-
4) 国立大学図書館協会. “国立大学図書館機能の強化と革新に向けて～国立大学図書館協会ビジョン 2025～”. 2021.6.25, https://www.janul.jp/ja/organization/vision2025, (accessed 2022-01-26)
5) 吉田幸苗ほか. “教材「研究データ管理サービスの設計と実践」第 2 版”. 2021, https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/607, (accessed 2022-01-26)
6) 九州大学. “「指定国立大学法人」の指定について”. 2021.11.22, https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/topics/view/1715, (accessed 2022-01-26)
7) 文部科学省. “令和 2 年度「学術情報基盤実態調査」について（概要）”. 2021.3.24, https://www.mext.go.jp/content/20210317-mxt_jyohoka01-000010396.pdf, (accessed 2022-01-26)
8) 九州大学附属図書館. “図書館 TA(Cuter)と協働した学習支援活動により国立大学図書館協会賞を受賞”, 2021.7.19, https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/news/janul-award-56th, (accessed 2022-01-26)
9) 兵藤健志, 渡邊由紀子. 図書館職員をハブとした情報リテラシー教育の展開―九州大学の実践をもとに―. 大学図書館研究. 2017, (105), p. 50-60. https://doi.org/10.20722/jcul.1469

10) 竹内比呂也, 國本千裕. 大学図書館機能の変化に対応する新しい大学図書館員の育成に関する考察. 大学図書館研究. 2020, (114), p. 2062-1-2062-11. https://doi.org/10.20722/jcul.2062, (accessed 2022-01-26)
11) 有川節夫, 渡邊由紀子. 変わりゆく大学図書館員の役割. 情報の科学と技術. 2014, 64(6), p. 200-206. https://doi.org/10.18919/jkg.64.6_200
12) 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会. “大学図書館の整備について（審議のまとめ）―変革する大学にあって求められる大学図書館像―”. 2010.12, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm, (accessed 2022-01-26)